

【移行】

No.	部課名	①：補助金名 ②：補助交付先 ③：27年度予算額 ④：27年度決算額	評価結果	意見	今後の方向性
61	企画財政部 秘書・政策企画課	①交野おりひめ大学補助金 ②交野おりひめ大学 ③2,000 千円 ④1,000 千円	移行（市民提案型補助金等）	担当課の判断とおり、補助を廃止とすることは妥当と判断する。従来の補助が廃止とした後は、既に制度としてある市民提案型補助等を活用いただき、活動の支援とすること。	平成 28 年度をもって本補助金は廃止とする。なお、活動自体は公益性の高いものがある中で、団体として、自主自立に向けた取組みを進めているので、提案型への移行や市民活動支援制度によりバックアップを行っていく。
62	地域社会部 みんなの活力課	①地域まちづくり活動補助金 ②各地区 ③490 千円 ④490 千円	統合（自治振興補助金） 若しくは 移行（交野市まちづくり市民提案型補助金等）	本補助金の交付が 7 地区に限定する歴史的道義が現在では失われており、今後継続して交付することに他地区との公平性にやや疑問が残ることから、統合若しくは移行と判断。なお、現行の要綱第 6 条の定め方では、経費の範囲が不明確であり、補助対象経費に係る規定の見直しが必要。	24 地区中、7 地区で組織されるまちづくり委員会に対する制度であり、取組みに内容によっては、他地区の自治振興補助金の取組と重なっていることから、公平性を鑑み、交野市まちづくり市民提案型補助制度へ移行する。
63	生涯学習推進部 社会教育課	①花いっぱい活動補助金 ②交野市女性団体連絡協議会 ③300 千円 ④210 千円	移行（美化緑化推進補助金）	活動内容が、環境美化活動が主となっていること、また、同様の活動を実施する他団体との公平性も鑑みて、美化緑化推進補助金への移行が相当。	花いっぱい活動補助金は、評価結果を受けて移行の調整を行うも、結果として平成 29 年度より廃止の方向で活動団体と協議を行う。

【廃止】

No.	部課名	①：補助金名 ②：補助交付先 ③：27年度予算額 ④：27年度決算額	意見	今後の方向性
64	地域社会部 みんなの活力課	①交野市区長会研修補助金 ②交野市区長会 ③70 千円 ④0 千円	毎年計上されるも、特にここ近年は支出された実績はないことから、廃止とする。 ただし、今後研修が必要になった場合は補助ではなく、市の費用負担で実施すること。	平成 28 年度をもって廃止する

【整理・統合】

No.	部課名	①：補助金名 ②：補助交付先 ③：27 年度予算額 ④：27 年度決算額	意見	今後の方向性
65	地域社会部 みんなの活力課	①農業生産連合会事業補助金 ②交野市農業生産連合会 ③1,000 千円 ④1,000 千円	農業まつりに対しては、市としても「推進事業補助金」を交付している。しかしながら、同団体の事業費のうち、その大部分を占める「農業まつり事業」については、市の推進事業補助と重複するものと判断。同団体における農業まつりに係る事業費そのものについて、金額の妥当性や有効性、効率性などを関係団体と調整の上、必要に応じ、農業まつり推進事業補助金へ移行することが必要と思われる。なお、要綱についても、補助対象経費に係る上限設定や事業内容の明確化に努められること	当該補助金は、農業団体が行う事業全般に交付しているものであり、中には市が補助金を支出する実行委員会等へ団体が負担金として支出しているものも見受けられることから、迂回した補助金として説明できない。そのため、迂回と見受けられる補助金については、市が直接、実行委員会へ助成し、団体事業として明確にするため、新たな農業活性化推進事業に統合する。
66	福祉部 高齢介護課	①シルバー人材センター運営補助金 ②公益社団法人交野市シルバー人材センター ③15,427 千円 ④15,427 千円	高齢者の就業機会の確保など、社会貢献の観点からもその必要性は認められるが、事業補助において、赤字事業に関しては他の事業者による代替性も含めて検討すること。 団体運営補助については廃止が妥当と判断され、平成 28 年度より事業補助のみとしたことについては一定評価する。	シルバー人材センターで実施している介護保険事業は、平成 28 年度より見直した事業補助において本補助金の対象外としているところだが、当該団体の安定運営に対する意見として、真摯に受け止める必要がある。
67	生涯学習推進部 社会教育課	①PTA 委員会活動補助金 ②交野市 PTA 協議会 ③147 千円 ④147 千円	P T A 研修活動補助金と事業内容において重複していることから、補助金の分散化をさけるため、統合を行うこと。 要綱上、補助対象経費を明確化（費目を規定する等）した上で、それに基づき積算した経費額の 1/2 を上限とした補助を行うべき。 要綱上の補助対象事業について、事業概要を規定する等して、その範囲をもう少し具体化すること。	平成 29 年度より、P T A 研修活動補助金と統合を行うとともに、活動団体と協議しながら、補助対象事業及び経費を精査して行く予定。
68	生涯学習推進部 社会教育課	①PTA 研修活動補助金 ②交野市 PTA 協議会 ③38 千円 ④38 千円	P T A 委員会活動補助金と事業内容において重複していることから、補助金の分散化をさけるため、統合を行うこと。 要綱上、補助対象経費を明確化（費目を規定する等）した上で、それに基づき積算した経費額の 1/2 を上限とした補助を行うべき。 要綱上の補助対象事業について、事業概要を規定する等して、その範囲をもう少し具体化すること。	平成 29 年度より、P T A 委員会活動補助金と統合を行うとともに、活動団体と協議しながら、補助対象事業及び経費を精査して行く予定。